

● 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

インターネットは、社会生活の向上、産業経済の発展、科学技術の進歩に非常に大きな役割を担っております。近年では様々な分野であらゆるものを情報化するとのニーズが飛躍的に増大しており、クラウドコンピューティングやビッグデータの解析技術の向上によって、医療、農業、製造、小売、遺伝子工学やロボット等の先端技術分野等、多くの産業において新たな知見が見出され始めています。この大きな潮流は今後も続き、経済社会に大きな変革をもたらしていくことが予想されます。弊社は、国内初の商用インターネットサービスプロバイダーとして培ってきた高い技術力を背景に、今後ともインターネットの発展を支えていくとともに、変革の担い手として技術革新をリードし、国内外において事業の拡大、発展に努めてまいります。

このような市場認識のなかで、弊社グループは、2014年3月期において、人材獲得の強化、ネットワークインフラへの継続投資、新規サービスの開発と既存サービスの拡充、国際事業を含む新たな事業の開発や投資等と、積極的な事業展開を推し進めてまいりました。売上高は、前期比7.6%増の1,143億円と伸張した一方で、営業費用の水準も、前期比10.2%増と大きく増加いたしました。売上面では、前年度に売上成長を牽引した特定数社の大口顧客で、価格見直しやサーバの利用減少等が生じ、継続的な計上が期待できるストック売上*1の伸びが期初の想定を下回りました。ストック売上の原価は、主に、回線料、ネットワーク機器等の減価償却費、人件関連や外注関連費用等のストック売上増減に直接的に連動しにくい費用で構成されており、ストック売上の増減が利益に及ぼす影響は大きいものです。

営業費用の増加に対し、ストック売上の伸びが想定より低調だったことと、強含み推移したシステム構築において案件大口化の傾向により売上総利益率が低下したこと等により、営業利益は57億円と前期比で減益となりました。

2014年3月期の業績は減益との結果でありましたが、事業としては着実な進展が図れた年度であったとも評価しております。例えば、クラウドサービスにおいて一般事業法人の利用規模の増加が進み、会社グループにて基幹業務システムをクラウド上の共通基盤に移行する案件等、将来の大口利用との流れが見られ始めました。MVNO事業では、個人向け「格安SIM」での高速モバイルサービスの契約数・売上規模が急増し、今後の更なる拡大が期待されます。景気回復に伴い、企業の新たなビジネス拡張とのニーズが増加し、クラウド・MVNO・システムインテグレーションを複合するような大規模案件を複数獲得いたしました。このような流れを継続強化し、中長期的な事業規模拡大を展望してまいります。2015年3月期においては、事業拡大に積極的に取り組みつつ、従前以上にストック売上型サービスの販売に注力することで、ネットワークサービスとシステムインテグレーションの粗利を改善し、営業利益の大幅復調の実現に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

2014年6月



代表取締役社長

勝 栄二郎

● 連結業績ハイライト

(単位:百万円)

	実績			公表見通し	
	2013年3月期	2014年3月期	前期比	2015年3月期	前期比
営業収益(売上高)	106,248	114,272	7.6%増	123,000	7.6%増
営業利益	7,753	5,723	26.2%減	7,200	25.8%増
税引前当期純利益 *2	7,757	6,275	19.1%減	7,000	11.6%増
当社株主に帰属する当期純利益	5,301	4,442	16.2%減	4,500	1.3%増
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円) *3	130.76	100.26	23.3%減	97.96	2.3%減

*1 サービスを継続的に提供することで恒常的な売上が月次計上されるもの

*2 法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益を指します。

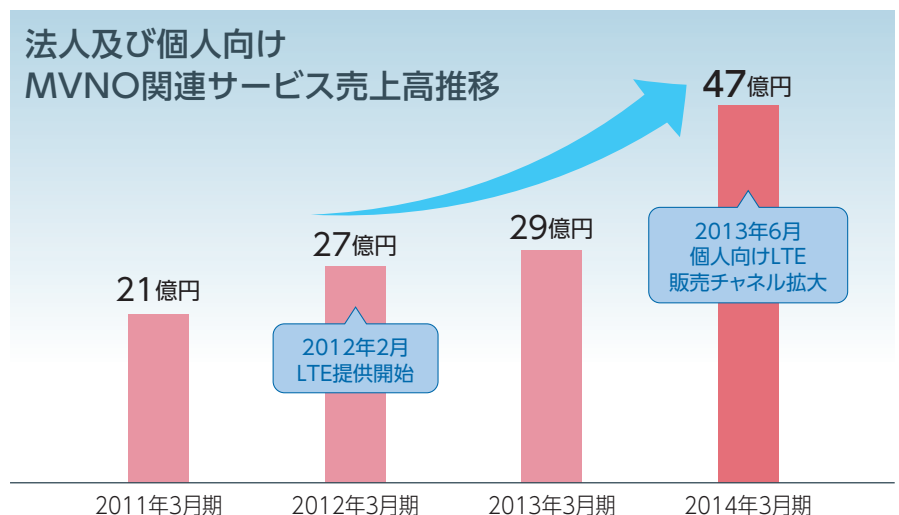
*3 2012年10月1日付で当社普通株式1株を200株に分割しており、当該株式分割に伴う影響を加味した数値を掲載しております。

MVNO事業の進捗

〈MVNOとは〉

Mobile Virtual Network Operatorの略。仮想移動体通信事業者。携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たず、他の移動体通信事業者(携帯電話事業者等)から借りて(或いは再販を受けて)自社ブランドで移動体通信サービスを行う事業者のこと。

当社グループのMVNO事業は、法人及び個人のモバイル端末利用の需要増加に応じて拡大してまいりました。2014年3月期では、「格安SIM(シム)カード※1」が注目を浴び、個人向け低価格・高速モバイルデータ通信サービス「IIJmio(ミオ)/LTE※2サービス」の契約数が大幅に増加いたしました。また、2014年3月に音声通話機能、4月にMNP※3へ対応し、利用者層は拡大していくことが期待されます。法人向けのサービスでは、様々な端末へ通信機能を付与することで、M2M※4案件の増加傾向も見られました。お客様の多様なニーズに応えるべく、今後も積極的なサービス開発に努めてまいります。



【用語集】

- ※1 SIMカード: Subscriber Identity Module Cardの略。携帯電話の契約者情報を記録したICカード。
- ※2 LTE: Long Term Evolutionの略。携帯電話の通信規格で、第3世代(3G)の通信規格を高速化したもの。
- ※3 MNP: Mobile Number Portabilityの略。携帯番号ポータビリティ。携帯電話会社を変更する際に、電話番号をそのまま継続して利用できる仕組み。
- ※4 M2M: Machine to Machineの略。人が介在せず機械が相互に通信し合う通信形態で、自動販売機や監視システム、センサーを搭載した計測機器など様々な機器で利用されている。

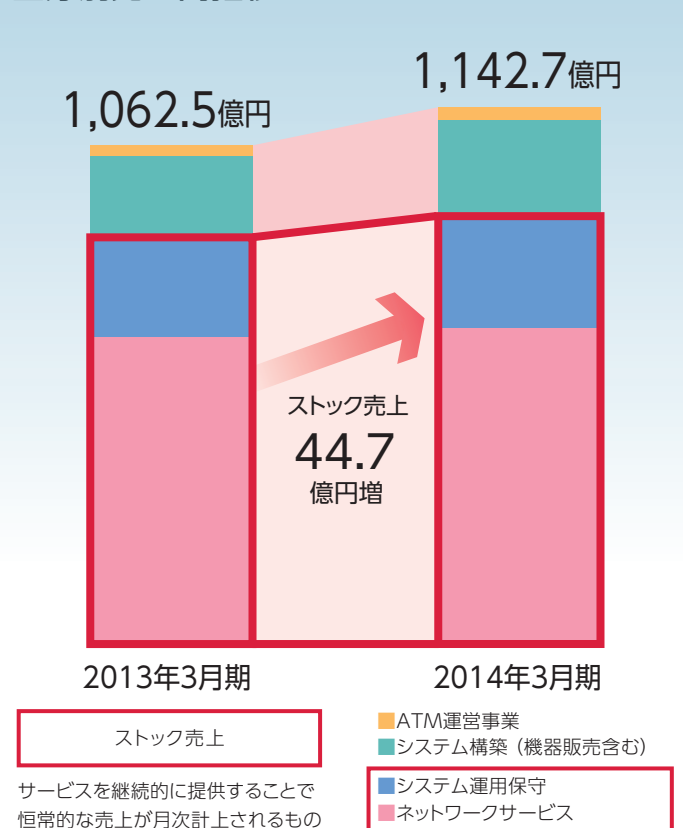
2014年3月期連結業績について

2014年3月期の売上高は、前期比7.6%増の1,142.7億円となりました。前年度に売上の伸びを牽引した特定大口顧客にて、各々の個別の状況により、価格見直しやサーバの利用減少等が期中に順次生じたものの、クラウドサービスの利用規模拡大やLTEによる個人向けモバイルデータ通信サービス等のネットワークサービス売上高の増加やシステム構築案件の増加と規模拡大によるシステムインテグレーション売上高の増加等がありました。

営業利益につきましては、前期比26.2%減の57.2億円となりました。人材獲得、設備投資、サービス開発及び拡充、国際事業への投資等を積極的に行ったことによる営業費用の増加に対し特定大口顧客のストック売上の伸びが想定を下回ったことやシステム構築の大口化に伴う売上総利益率の低下等の影響がありました。

当社株主に帰属する当期純利益は、その他投資に係る利益、為替差益、持分法投資利益の計上がありました。営業利益の減少の影響等もあり、前期比16.2%減の44.4億円となりました。

区分別売上高推移



サービス別業績

ネットワークサービス

2013年3月期	2014年3月期 (前期比)
売上高 652.3 億円	売上高 672.9 億円 (3.1%増)
売上総利益 145.4 億円	売上総利益 142.4 億円 (2.1%減)

- 大口接続利用増加及び個人向けモバイルデータ通信サービス売上増加
- 特定大口顧客からの個別減収影響等により売上の伸びが期初想定より低調

システムインテグレーション (機器販売含む)

2013年3月期	2014年3月期 (前期比)
売上高 387.0 億円	売上高 441.6 億円 (14.1%増)
売上総利益 69.5 億円	売上総利益 61.2 億円 (11.9%減)
システム構築受注金額 171.8 億円	システム構築受注金額 217.6 億円 (26.7%増)
システム構築受注残高 37.0 億円	システム構築受注残高 51.0 億円 (37.8%増)

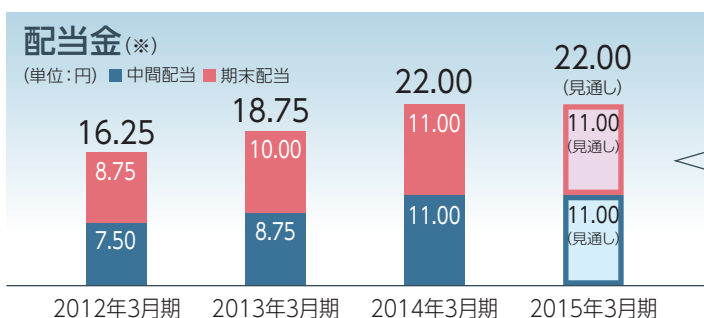
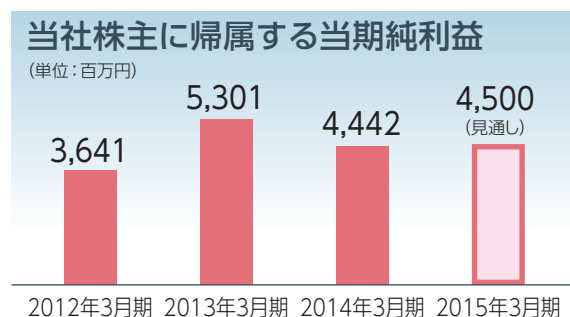
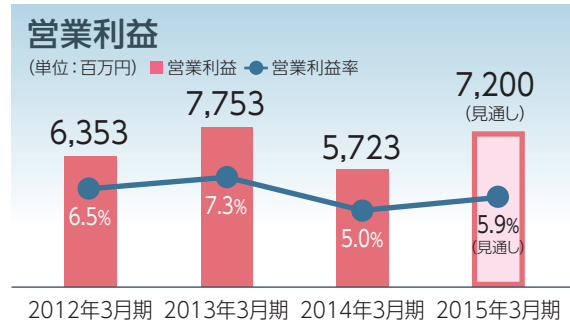
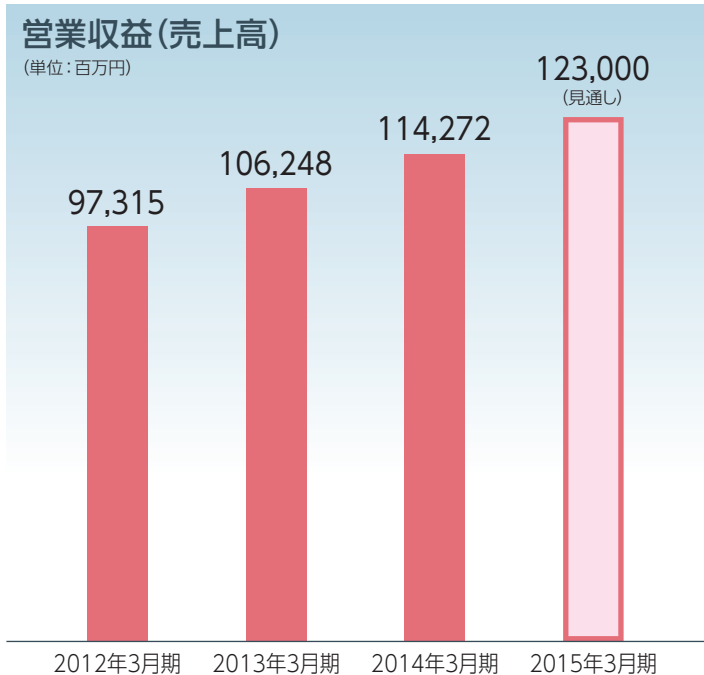
- 企業のシステム投資復調基調を反映した案件数増加及び規模拡大
- システム構築の規模拡大に伴い外注関連及び人件関連費用増加

ATM運営事業

2013年3月期	2014年3月期 (前期比)
売上高 23.2 億円	売上高 28.3 億円 (21.8%増)
売上総利益 3.6 億円	売上総利益 7.0 億円 (95.2%増)

- ATM設置台数の増加により増収増益

● 主要業績指標の推移



配当金について

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大並びに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、2014年3月期におきましては、中間配当11円00銭、期末配当11円00銭とし、2015年3月期におきましては、2014年3月期と同額の中間配当11円00銭、期末配当11円00銭とする見通しとなっております。

(※)2012年10月1日付で当社普通株式1株を200株に分割しており、当該株式分割に伴う影響を加味した数値を掲載しております。

● 2015年3月期の業績見通し

2015年3月期は、国内景気の回復基調のなかで継続的なIT投資需要が見込まれ、また、中長期的には、クラウドサービスの普及等による企業のネットワークとシステムのアウトソース需要の拡大が継続し、事業規模拡大への成長機会にあると認識しております。そのような認識のなかで、2015年3月期も引き続き積極的な事業展開を進め、競争力と事業基盤の強化に努めてまいります。同時に、従前以上にストック売上の積み上げに注力し、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションの粗利を向上することで、営業利益の大幅復調を展望してまいります。

2015年3月期の連結業績の見通しは、売上高は、ストック売上の一層の伸長、クラウド関連売上の130億

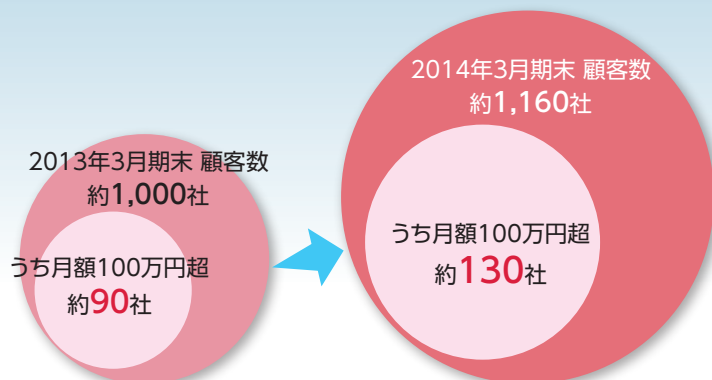
円規模への継続拡大、システム構築売上の増加等にて、前期比7.6%増の1,230億円と予想しております。営業利益は、継続的な人件関連費用や減価償却費等の増加、上半期に予定する本社移転関連費用の追加、システムインテグレーション売上増加に伴う仕入れ等のコスト増加を見込むものの、各区分別売上の増加に伴う粗利率の向上、クラウドサービス「IIJ GIO(ジオ)」の増益効果等にて、前期比25.8%増の72億円と予想しております。当社株主に帰属する当期純利益は、通常の実効税率による法人税等、持分法による投資損益と非支配持分に帰属する利益を鑑み、前期比1.3%増の45億円と予想しております。

クラウドサービス「IIJ GIO(ジオ)」の進展

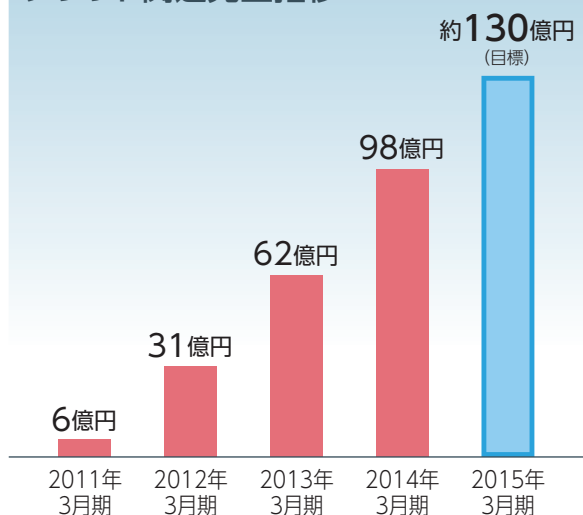
2014年3月期のクラウド関連売上高は98億円となり、前年度の62億円から順調に拡大いたしました。2014年3月末の法人顧客数は前期末から約160社増の約1,160社、月額100万円超利用の法人顧客数は前期末から約40社増の約130社と、顧客数増加と同時にクラウド利用の大口化傾向も継続しております。一般事業会社でのグループ共通基盤のクラウド移行、基幹業務システムのクラウド移行、社内業務システム仮想化基

盤構築等にて、「IIJ GIO」の利用が活発化いたしました。また、国内企業のグローバル化ニーズに応え、2013年8月には欧州、2014年2月にはシンガポールにてサービスの提供を開始いたしました。引き続きお客様にとってより価値のある有益なサービスを開発・提供し、2015年3月期の売上高目標である約130億円へ拡大を目指してまいります。

顧客基盤の拡大



クラウド関連売上推移



IIJ GIOの海外展開



● 会社概要 (2014年3月31日現在)

会社名	株式会社インターネットイニシアティブ
本社所在地(※)	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-105 神保町三井ビルディング TEL: 03-5259-6500 E-mail: ir@iij.ad.jp URL: http://www.iij.ad.jp/
上場証券 取引所	東京証券取引所市場第一部 2006年12月上場(証券コード:3774) 米国ナスダック 1999年8月上場(ティッカーシンボル:IJJI)
設立年月日	1992年12月3日
資本金	22,958百万円(単体)
連結従業員数	2,353名
事業内容	インターネット接続、アウトソーシング、 WANサービスの提供、 ネットワークシステムの構築及び保守運用、 通信機器の開発及び販売、ATM運営事業
国内支社・ 支店	関西支社、名古屋支社、九州支社、札幌支店、 東北支店、横浜支店、北信越支店、中四国支店、 豊田営業所、沖縄営業所

(※)2014年7月1日付にて本社を下記に移転する予定です。なお、電話番号に変更はありません。
〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-10-2 飯田橋 グラン・ブルーム

● 株式情報 (2014年3月31日現在)

発行可能株式総数	75,520,000株
発行済株式総数	46,697,800株
株主数	10,612名
大株主	

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本電信電話株式会社	10,095,000	21.6
GOLDMAN, SACHS & CO.REG	2,669,573	5.7
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	2,040,000	4.4
鈴木幸一(※1)	1,804,700	3.9
伊藤忠商事株式会社	1,436,000	3.1
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1,328,388	2.8
第一生命保険株式会社	1,273,000	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,234,900	2.6
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ レシート ホルダーズ(※2)	1,224,095	2.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	885,607	1.9

(※1) 当社代表取締役会長 鈴木幸一が100%所有する株式会社KS Holdingsは、当社株式に係る同氏の共同保有者であり、同社は当社株式810,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:1.7%)を所有しております。

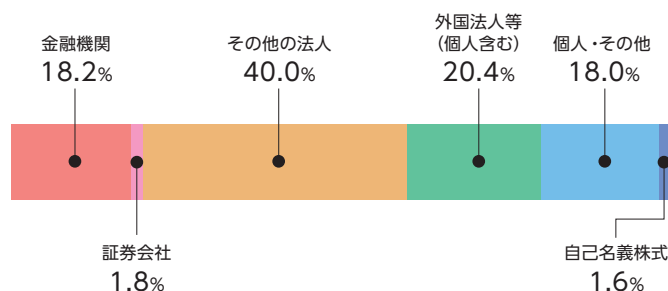
(※2) 「ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ レシート ホルダーズ」は、預託銀行にて当社の株式を預託し、当社米国預託証券を発行するにあたっての預託名義であり、同所有株式数は、発行されている当社米国預託証券に相当する預託株式数です。

● 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂 7-10-11 TEL 0120-232-711(通話料無料)
特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉 2-8-4 TEL 0120-782-031(通話料無料)
公告方法	電子公告により行う
公告掲載URL	http://www.iij.ad.jp/ ※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に公告いたします。

●ご注意 株主様の住所変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

● 株式所有者別分布図



Webサイト 「株主・投資家向け情報」のご案内



当社グループの事業内容や最新情報についてご興味をお持ちの株主・投資家の皆様は、ぜひ当社のホームページをご覧ください。決算説明資料や開示資料のほか、プレスリリースやFAQ集等のコンテンツを充実させております。

URLはこちら <http://www.iij.ad.jp/ir/>